



平成 28 年 4 月 21 日

各 位

東京都中央区晴海一丁目8番10号  
株 式 会 社 メ ン バ ー ズ  
代 表 取 締 役 社 長 剣 持 忠  
(コード番号：2130)  
問 い 合 せ 先 : 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 小 峰 正 仁  
TEL 03-5144-0660

## 東京証券取引所第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 4 月 21 日に東京証券取引所第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当社の平成 28 年 3 月期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおり（添付資料は平成 28 年 2 月 4 日に公表済みの資料です。）であります。

なお、平成 29 年 3 月期の業績予想は、決算短信発表時にあわせて行います。

### 【連 結】

(単位：百万円・%)

	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)			平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	6,455	100.0	2.0	4,473	100.0	6,325	100.0	
営 業 利 益	440	6.8	45.2	271	6.1	303	4.8	
経 常 利 益	460	7.1	43.7	287	6.4	320	5.1	
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	265	4.1	43.4	172	3.9	184	2.9	
1株当たり当期(四半期)純利益	44円64銭			29円11銭			31円45銭	
1株当たり配当金	12円00銭			—			6円00銭	

(注) 1. 平成 28 年 3 月期(予想)の業績予想に関わる数値は、平成 28 年 4 月 15 日に公表いたしました「平成 28 年 3 月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の数値となっております。

2. 平成 27 年 3 月期(実績)および平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行株式数により算出しております。平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、第 3 四半期累計期間における期中平均株式数 5,936,415 株に基づいて算出しております。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績・配当は、本資料における見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（当社グループ全体の見通し）

当社グループを取り巻くわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速や、新興国・資源国の政情不安、円安による消費者マインド回復の遅れなど、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014 年の総メディア接触時間（東京地区）におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る（株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ、平成 26 年 6 月発表）など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、Web を通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業の Web サイトや Facebook 等の SNS ページにアクセスし、いいね！ボタンを押すことやシェアをすることによって、記事を他のインターネットユーザーに紹介するといったような生活者との継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出することへ顧客ニーズが変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020 年に向け策定いたしました「VISION2020」（平成 26 年 5 月 8 日発表）に則り、Web を通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的な Web 運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター（EMC）」モデル（※）の確立に注力しております。

また 2020 年の東京オリンピック開催を背景とする訪日外国人旅行者（インバウンド）の継続的な増加に伴い、国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に本格参入いたしました（平成 27 年 9 月 28 日発表）。この一環として、中国最大のメッセージアプリ「WeChat（微信）」を活用したインバウンド向けマーケティング支援サービスの提供（平成 27 年 12 月 10 日発表）や、海外 2 拠点（北京・バンコク）の同時開設（平成 28 年 1 月 19 日発表）など、各地域のユーザーにとって最適なデジタルメディア上のコミュニケーションを実現するための取組みを進めております。加えて新卒社員や地方拠点の拡大による内製化施策等、前期より継続して収益性および経営基盤の強化に取り組んでおります。

なお、当期連結業績予想は、平成 28 年 4 月 15 日に開示しております「平成 28 年 3 月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。

（※）EMC モデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Web サイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用した PDCA サイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業 Web サイトの運用サービスです。

（売上高）

平成 28 年 3 月期の売上高は、低収益の一部広告案件からの撤退と同時に収益性の高い制作売上（Web 運用、Web 構築、SMM（ソーシャルメディア関連））の着実な成長を想定しております。しかしながら、大手広告代理店系や大手印刷会社系の Web 制作会社、Web 技術者の派遣会社、顧客企業のハウスエージェンシーおよびシステム子会社等の競合企業の参入が見られる中で競争環境の激化、単価下落圧力等が想定されております。そのような中で、競合他社との差別化を図るために、総合的に顧客企業の Web サイト運用を支援する EMC モデルを確立、拡大することに注力しております。

当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、4,473 百万円（前年同期比 0.8%減）と前年同期に比べ、若干減少となりましたが、低収益の一部広告案件からの撤退と同時に Web 制作案件および EMC モデル提供クライアント

へ注力する方針に沿って順調に Web 制作案件が拡大しており、EMC モデル提供クライアントの社数は 13 社（前年同期比増減なし）ですが、売上は 2,829 百万円（同 34.0%増）と大幅に拡大しております。

平成 28 年 3 月期の予想売上高は 3 月までの顧客企業別の実績を基に策定しております。年度決算末である 3 月は多くの顧客企業において予算消化が加速し、受注が増加しております。第 4 四半期連結会計期間においても、引き続き EMC モデル提供クライアントの新規獲得および売上が順調に拡大していることから、平成 28 年 3 月期における EMC モデル提供クライアントの売上は 4,066 百万円（前年同期比 32.2%増）、社数は 14 社（同 1 社増）となる見込みですが、低収益の一部広告案件から撤退した結果、平成 28 年 3 月期の売上高は 6,455 百万円（前期比 2.0%増）と予想しております。

#### （売上原価）

売上原価は、拡大方針に沿った Web 制作売上増加に伴う外注費や社員数増加、地方拠点の拡大による労務費が増加しておりますが、一部広告案件の撤退等による媒体費が減少することなどにより、5,051 百万円（前期比 1.1%減）と予想しております。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、既存顧客との取引増加に伴い、積極的な人材採用費や教育研修費用への投資に加え、人件費や業務委託費増加、拠点開設費用などの増加を見込んでおります。人件費は、新入社員 60 名などの増加により 582 百万円（前期比 0.3%増）、業務委託費は、取引増加に伴い 41 百万円（前期比 62.3%増）と増加した結果、販売費及び一般管理費は、964 百万円（前期比 5.4%増）と予想しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は 440 百万円（前期比 45.2%増）と予想しております。

#### （営業外損益、経常利益）

営業外損益は、受取配当金、助成金収入、支払利息等の変動要因はあるものの前期比で大きな増減は見込んでおりません。

以上の結果、過去の水準を勘案の上、経常利益は 460 百万円（前期比 43.7%増）と予想しております。

#### （親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益に対して、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 265 百万円（前期比 43.4%増）と予想しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ  
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,473	△0.8	271	108.0	287	96.3	172	131.0
27年3月期第3四半期	4,510	12.4	130	△10.0	146	1.4	74	3.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 173百万円 (138.1%) 27年3月期第3四半期 72百万円 (△4.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.11	28.78
27年3月期第3四半期	12.75	12.46

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,974	1,891	62.0
27年3月期	3,082	1,730	54.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,845百万円 27年3月期 1,693百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	1.2	320	5.7	331	3.4	187	1.4	31.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,101,400 株	27年3月期	6,055,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	154,400 株	27年3月期	155,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	5,936,415 株	27年3月期3Q	5,867,487 株

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。  
平成28年3月期第3四半期77,600株 平成27年3月期78,700株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年2月4日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果もあり引き続き緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速や、新興国・資源国の政情不安、円安による消費者マインド回復の遅れなど、景気の先行きは未だ不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間(東京地区)におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る(株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、平成26年6月発表)など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、いいね!ボタンを押すことやシェアをすることによって、記事を他のインターネットユーザーに紹介するといったような生活者との継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出することへ顧客ニーズが変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立に注力しております。顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標に企業Webサイトの運用サービスを提供しており、当第3四半期連結累計期間末におけるEMCモデル提供クライアントの売上は2,829百万円(前年同期比34.0%増)、社数は13社(同増減なし)、となっております。

また2020年の東京オリンピック開催を背景とする訪日外国人旅行者(インバウンド)の継続的な増加に伴い、国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に本格参入いたしました(平成27年9月28日発表)。この一環として、中国最大のメッセージアプリ「WeChat(微信)」を活用したインバウンド向けマーケティング支援サービスの提供(平成27年12月10日発表)や、海外2拠点(北京・バンコク)の同時開設(平成28年1月19日発表)など、各地域のユーザーにとって最適なデジタルメディア上のコミュニケーションを実現するための取組みを進めております。加えて新卒社員や地方拠点の拡大による内製化施策等、前期より継続して収益性および経営基盤の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,473百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は271百万円(前年同期比108.0%増)、経常利益は287百万円(前年同期比96.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は172百万円(前年同期比131.0%増)となりました。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業Webサイトの運用サービスです。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,974百万円(前連結会計年度末比108百万円の減少)となりました。これは主として、のれんが127百万円増加したものの、現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が115百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は1,082百万円(前連結会計年度末比269百万円の減少)となりました。これは主として、買掛金が108百万円、未払法人税等が71百万円、賞与引当金が68百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,891百万円(前連結会計年度末比160百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が137百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に発表した平成28年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。財務体質の強化および将来の事業拡大へ備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績および財政状態を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標にまいります。

当期末の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で可能な限り速やかに公表させていただきたく存じます。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,204,650	1,115,854
受取手形及び売掛金	1,214,433	1,098,763
仕掛品	70,483	77,188
その他	153,134	115,188
貸倒引当金	△449	△321
流動資産合計	2,642,251	2,406,674
固定資産		
有形固定資産	156,587	146,566
無形固定資産		
のれん	—	127,347
その他	30,220	25,670
無形固定資産合計	30,220	153,017
投資その他の資産	253,871	268,061
固定資産合計	440,679	567,646
資産合計	3,082,930	2,974,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,674	375,533
未払法人税等	92,125	20,828
賞与引当金	188,126	119,385
その他	496,499	485,352
流動負債合計	1,260,425	1,001,099
固定負債		
その他	91,829	81,888
固定負債合計	91,829	81,888
負債合計	1,352,255	1,082,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,715	789,005
資本剰余金	414,662	420,241
利益剰余金	516,488	653,907
自己株式	△26,292	△26,106
株主資本合計	1,688,574	1,837,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,717	8,025
その他の包括利益累計額合計	4,717	8,025
新株予約権	35,032	46,258
非支配株主持分	2,350	—
純資産合計	1,730,674	1,891,332
負債純資産合計	3,082,930	2,974,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,510,861	4,473,441
売上原価	3,703,474	3,499,705
売上総利益	807,387	973,736
販売費及び一般管理費	676,862	702,241
営業利益	130,524	271,494
営業外収益		
受取利息	105	115
受取配当金	184	261
助成金収入	14,490	13,818
その他	1,803	2,020
営業外収益合計	16,583	16,216
営業外費用		
支払利息	703	532
その他	157	82
営業外費用合計	860	614
経常利益	146,247	287,095
特別利益		
新株予約権戻入益	76	222
特別利益合計	76	222
特別損失		
固定資産除却損	120	2,751
特別損失合計	120	2,751
税金等調整前四半期純利益	146,203	284,566
法人税、住民税及び事業税	26,142	83,237
法人税等調整額	48,066	30,861
法人税等合計	74,209	114,099
四半期純利益	71,994	170,467
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,810	△2,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,804	172,818

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	71,994	170,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	983	3,308
その他の包括利益合計	983	3,308
四半期包括利益	72,977	173,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,787	176,126
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,810	△2,350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。